

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	7,736,025			7,438,869	実質収支比率			5.2	4.7
市町村名	多気町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,430,514	7,052,743	経常収支比率	82.1	87.6	(87.0)	(91.3)		
					首都	×	歳入歳出差引	305,511	386,126	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	23,558	134,779	標準財政規模	5,374,419	5,330,964				
						×	実質収支	281,953	251,347	財政力指数	0.59	0.59				
人口	27年国調(人)	14,878	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	30,606	14,333	公債費負担比率	11.2	13.0				
	22年国調(人)	15,438			過疎	×	積立金	127,248	120,076	健全化判断比率						
	増減率(%)	-3.6			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	15,100	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	210,972	154,389	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	14,993		903	1,106	指数表選定	○	実質単年度収支	-53,118	-19,980	実質公債費比率	6.9	7.6			
	27.01.01(人)	15,228	第2次					基準財政収入額	2,206,483	2,212,538	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	15,122		2,596	3,096			基準財政需要額	3,926,058	3,713,756						
	増減率(%)	-0.8		33.8	36.8			標準税収入額等	2,811,312	2,844,049						
	うち日本人(%)	-0.9	第3次	4,173	4,181			経常経費充当一般財源等	4,404,657	4,460,847						
	面積(km <sup>2</sup> )	103.06		54.4	49.6			歳入一般財源等	6,296,573	5,866,089						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	144															
世帯数(世帯)	5,160															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,520,851	6,860,119					
	市区町村長	1	7,400		一般職員	143	437,723	3,061	うち公的資金	5,465,504	5,516,701					
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	216,652	329,722					
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	9	28,242	3,138	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,700		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	134,813	134,813					
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-	積立金	2,055,937	2,139,661					
	議会議員	11	1,900		合計	143	437,723	3,061	減債基金	476,986	587,085					
					ラスパイレシ指数				97.9	その他特定目的基金	1,356,804	1,313,696				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	三重県多気郡多気町松阪市学校組合一般会計	(22)	多気東部土地開発公社		○			
(2)	住宅新築資金等貸付特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	工業用水道事業会計	(11)	戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	(13)	松阪版多農業共済事務組合農業共済事業特別会計							
(3)	郡指導主事共同設置事業特別会計	(6)	後期高齢者医療保険特別会計	(9)	下水道事業会計			(14)	松阪地区広域衛生組合一般会計							
								(15)	宮川福祉施設組合一般会計							
								(16)	宮川福祉施設組合介護サービス事業特別会計							
								(17)	三重地方税管理回収機構一般会計							
								(18)	三重県地方税管理回収機構滞納整理拡充事業特別会計							
								(19)	香肌奥伊勢資源化広域連合一般会計							
								(20)	松阪地区広域消防組合一般会計							
								(21)	三重県後期高齢者医療広域連合一般会計							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,415,051	31.2	2,415,051	47.7	普通税	2,415,051	100.0
地方譲与税	112,384	1.5	112,384	2.2	法定普通税	2,415,051	100.0
利子割交付金	3,463	0.0	3,463	0.1	市町村民税	845,199	35.0
配当割交付金	11,742	0.2	11,742	0.2	個人均等割	24,165	1.0
株式等譲渡所得割交付金	10,637	0.1	10,637	0.2	所得割	603,369	25.0
地方消費税交付金	298,003	3.9	298,003	5.9	法人均等割	43,158	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	174,507	7.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,434,118	59.4
自動車取得税交付金	26,918	0.3	26,918	0.5	うち純固定資産税	1,430,683	59.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,637	1.9
地方特例交付金	8,472	0.1	8,472	0.2	市町村たばこ税	89,097	3.7
地方交付税	2,409,807	31.2	2,152,419	42.5	鉱産税	-	-
普通交付税	2,152,419	27.8	2,152,419	42.5	特別土地保有税	-	-
特別交付税	257,386	3.3	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	5,296,477	68.5	5,039,089	99.5	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,271	0.0	2,271	0.0	入湯税	-	-
分担金・負担金	124,884	1.6	6,819	0.1	事業所税	-	-
使用料	117,050	1.5	8,873	0.2	都市計画税	-	-
手数料	17,460	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	457,004	5.9	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	460,201	5.9	-	-	合計	2,415,051	100.0
財産収入	20,751	0.3	4,771	0.1			
寄附金	79,555	1.0	-	-			
繰入金	399,821	5.2	-	-			
繰越金	386,126	5.0	-	-			
諸収入	74,425	1.0	1,857	0.0			
地方債	300,000	3.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	300,000	3.9	-	-			
歳入合計	7,736,025	100.0	5,063,680	100.0			

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.7	95.8
市町村民税	99.2	97.7
純固定資産税	98.4	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,738,702	実質収支	96,774
工業用水道	596,300	再差引収支	78,109
下水道	485,124	加入世帯数(世帯)	2,192
上水道	21,531	被保険者数(人)	3,810
交通	-	被保険者	88
国民健康保険	145,035	1人当り	105
その他	490,712	保険税(料)収入額	314
		国庫支出金	105
		保険給付費	314

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	79,425	1.1	-	79,425
総務費	1,108,953	14.9	40,829	944,934
民生費	2,146,865	28.9	110,397	1,306,207
衛生費	520,731	7.0	36,160	492,348
労働費	4,927	0.1	-	-
農林水産業費	466,018	6.3	115,377	357,794
商工費	752,654	10.1	58,703	684,682
土木費	649,661	8.7	214,906	615,442
消防費	368,592	5.0	28,770	318,331
教育費	611,815	8.2	12,194	483,168
災害復旧費	8,759	0.1	-	2,709
公債費	712,114	9.6	-	706,022
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,430,514	100.0	617,336	5,991,062

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,789,829	37.5	2,124,469	2,108,766	39.3
人件費	1,184,273	15.9	1,038,862	1,023,159	19.1
うち職員給	767,495	10.3	631,110	-	-
扶助費	893,442	12.0	379,585	379,585	7.1
公債費	712,114	9.6	706,022	706,022	13.2
元利償還金	712,114	9.6	706,022	706,022	13.2
うち元金	639,268	8.6	633,176	633,176	11.8
うち利子	72,846	1.0	72,846	72,846	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,014,590	54.0	3,483,891	2,295,891	42.8
物件費	1,126,687	15.2	849,844	779,517	14.5
維持補修費	77,530	1.0	76,651	71,536	1.3
補助費等	1,291,404	17.4	1,167,751	850,144	15.9
うち一部事務組合負担金	456,935	6.1	447,140	446,598	8.3
繰出金	815,823	11.0	710,477	594,694	11.1
積立金	240,646	3.2	219,668	-	-
投資・出資金・貸付金	462,500	6.2	459,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	626,095	8.4	382,702	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	617,336	8.3	379,993	-	-
うち補助	163,195	2.2	47,292	-	-
うち単独	369,963	5.0	266,812	-	-
災害復旧事業費	8,759	0.1	2,709	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,430,514	100.0	5,991,062	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general account items like 国民健康保険特別会計 and total general accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and their totals.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows list regional office associations and their financial data.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a row for 多気東部土地開発公社.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 実質公債費比率 (千円・%), 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金, 内訳, and 特定財源の額.

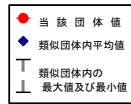
将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 将来負担比率 (千円・%), 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes categories like 元利償還金, 元金償還金, and 元金償還金の内訳.

Table for 健全化判断比率 with columns: 健全化判断比率, 平成27年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

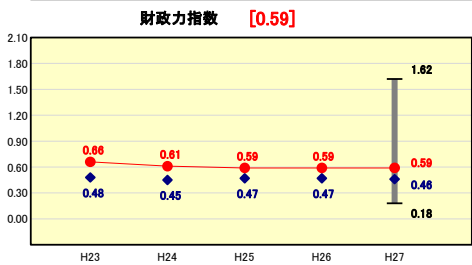
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,100	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,993	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	7,736,025	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,430,514	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	281,953	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 III-1	
標準財政規模	5,374,419	千円			
地方債現在高	6,520,851	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

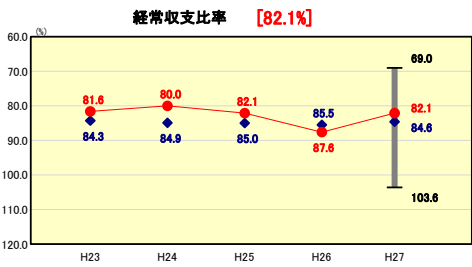


類似団体内順位 12/85 全国平均 0.50 三重県平均 0.59

財政力指数の分析欄

工業団地内の大型事業所の立地等により類似団体を上回る税収があるが、ここ数年の指数は0.59で増減なく推移している。今後は、新たに造成した工業団地への企業立地を推進し、税収増加及び雇用の確保に努め自主財源の増加を目指していく。

#### 財政構造の弾力性

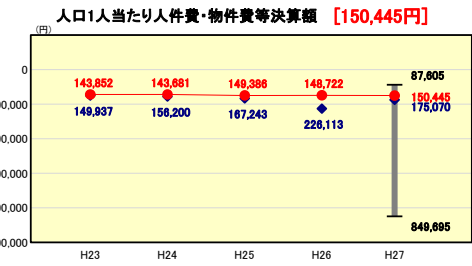


類似団体内順位 16/85 全国平均 90.0 三重県平均 89.6

経常収支比率の分析欄

平成27年度においては支出面では地方債借入抑制を進めた結果による公債費の減少、収入面では地方消費税交付金の増加や経常財源扱いになる地方債(臨時財政対策債)の借入額を前年度に比べ増やしたことにより指数は82.1%まで改善した。今後は、年々増加している施設の維持管理経費を見直すべく、老朽施設の閉鎖や貸与等の検討を含めた維持管理経費の抑制を進める。

#### 人件費・物件費等の状況

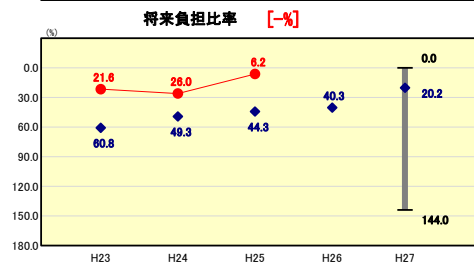


類似団体内順位 30/85 全国平均 121,920 三重県平均 125,297

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体を下回る水準で推移しているが、全国平均や県平均と比べると上回っている。主に一部事務組合負担金に占める人件費及び公共施設運営費が高いのが要因となっている。今後は、一部事務組合での経費削減を積極的に働きかけていくとともに施設管理経費については経費の洗い出しを進め削減に努める。

#### 将来負担の状況

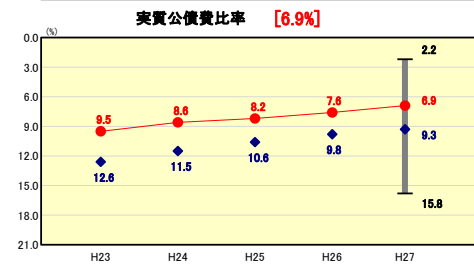


類似団体内順位 1/85 全国平均 38.9 三重県平均 23.9

将来負担比率の分析欄

平成26年度から引き続き、充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率は算定なしとなっている。主な要因は地方債残高の減少と財政調整基金などの基金残高が財政規模に対して高水準で推移しているためである。今後も将来負担比率が低い水準で維持できるように努める。

#### 公債費負担の状況

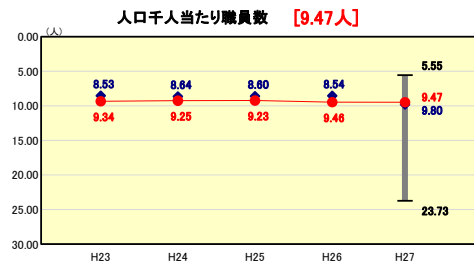


類似団体内順位 17/85 全国平均 7.4 三重県平均 8.2

実質公債費比率の分析欄

地方債の借入を必要最小限に抑制してきた結果により、年々数値は改善している。今後もこの方針を継続し、義務的経費に占める公債費の削減を進めていく。

#### 定員管理の状況

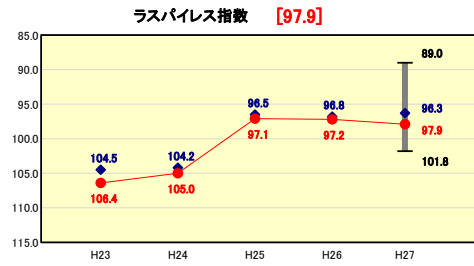


類似団体内順位 34/85 全国平均 8.96 三重県平均 7.76

人口千人当たり職員数の分析欄

平成18年1月の町村合併後、退職者に対する職員採用数を抑制することにより職員数の削減を行ってきた。平成27年度には類似団体を下回る水準までに至ったが、全国平均や県平均と比べると高い水準であるため、民間委託の活用、効率的な事務分担及び職員配置に取り組みつつ、計画的な職員数の削減に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 42/85 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

平成27年度においては、類似団体及び全国町村に比べ1.6上回っている。ここ数年は同一水準で推移しているが、引き続き給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

三重県多気町

## 経常収支比率の分析

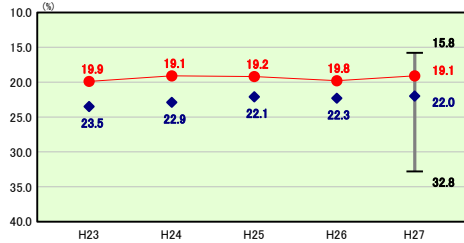
人口	15,100	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	14,993	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	103.06	km <sup>2</sup>	突 實 公 債 費 比 率	6.9	%
歳入総額	7,736,025	千円	得 茶 負 担 比 率	-	%
歳出総額	7,430,514	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実収支	281,953	千円	( 年 度 毎 )	H26 IV-1 H27 III-1	
標準財政規模	5,374,419	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

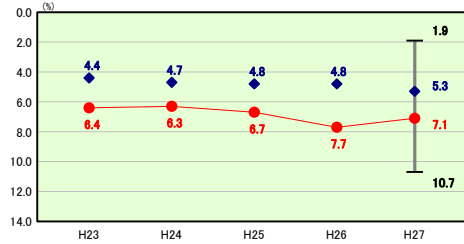
類似団体内順位 11/85 全国平均 23.3 三重県平均 24.0



**人件費の分析欄**  
 職員数の削減と消防業務等を一部事務組合で行っていることから、類似団体や全国平均に比べて指数は低くなっている。今後も低い水準での推移を維持するとともに一部事務組合分や公営企業分への人件費負担も含めた人件費全体での抑制についても図っていく。

### 扶助費

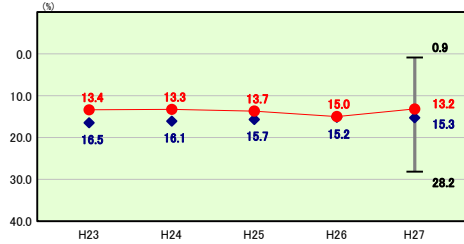
類似団体内順位 55/85 全国平均 11.8 三重県平均 8.8



**扶助費の分析欄**  
 平成23年度から東日本管内の町村では初となる福祉事務所の設置を行ったことにより、町村では通常持たない生活保護費などの予算を執行することになったこと及び乳幼児、障がい者への医療費助成の拡充を続けていることから類似団体と比べ指標が大きくなっている。今後は福祉事務所を活かした自立支援事業や保健師による保健事業などにより、年々増加傾向にある扶助費の抑制に努める。

### 公債費

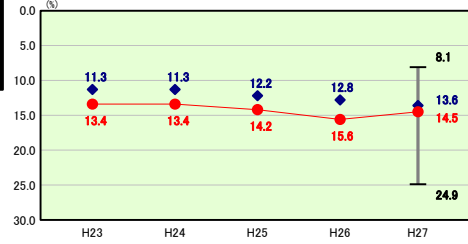
類似団体内順位 25/85 全国平均 17.4 三重県平均 15.7



**公債費の分析欄**  
 地方債現在高の減少に伴い、平成27年度の公債費の比率は1.8%改善している。今後は公営企業会計において、元金償還額が増え、公営企業債での元利償還金に対する一般会計からの繰出金の増額が見込まれている。そのため、一般会計においては投資的経費に要する起債の借入額を減らして、後世代への負担を少なくするために努める。

### 物件費

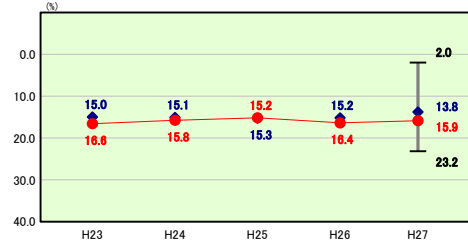
類似団体内順位 42/85 全国平均 14.3 三重県平均 16.5



**物件費の分析欄**  
 物件費については、民間事業者による事業委託や施設数の削減を進めているが、電算システム経費の増加及び町村合併により人口規模に対して公共施設数が多く施設維持管理経費が多いため平成27年度においても類似団体平均に比べ0.9%高い状態である。引き続き経費の削減に努める。

### 補助費等

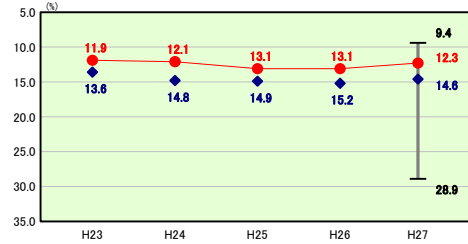
類似団体内順位 46/85 全国平均 10.0 三重県平均 12.4



**補助費等の分析欄**  
 平成27年度の指標は類似団体に比べ2.1%高くなっている。公営企業会計や一部事務組合への負担金の割合が高いためであり、特に平成27年度は工業団地整備にもなう工業用水道の送水管延伸のため、工業用水道会計への補助金を支出したことが要因となっている。他に水道事業や下水道事業への補助金については年々増加の傾向にあるため料金体系の見直しも含めた補助費の抑制に努める。

### その他

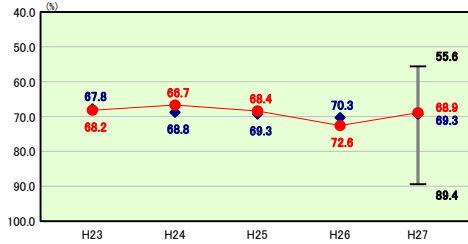
類似団体内順位 23/85 全国平均 13.2 三重県平均 12.2



**その他の分析欄**  
 類似団体を下回っているが、各種保険会計など特別会計への繰出金が年々増加してきている。適正な特別会計運営に努めるよう働きかけを行っていく。

### 公債費以外

類似団体内順位 26/85 全国平均 72.6 三重県平均 73.9



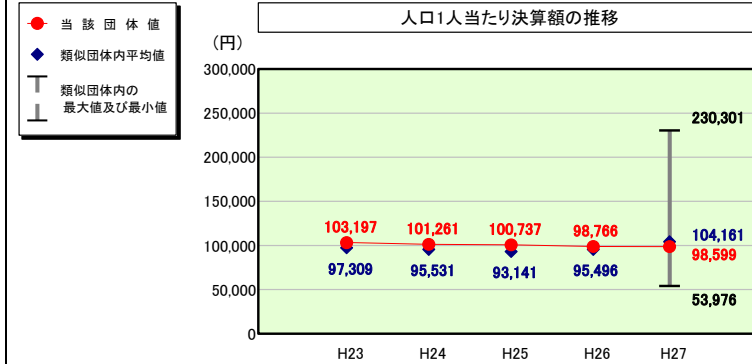
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外についての指標は類似団体とほぼ同水準で推移している。物件費については経費の縮減に、補助費等については経費の増加抑制に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

三重県多気町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

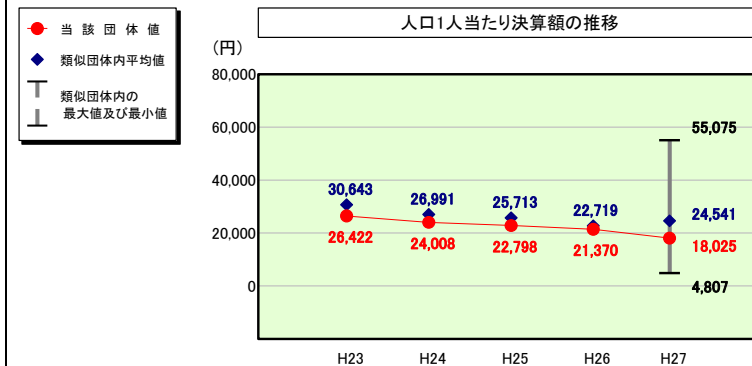
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,184,273	78,429	83,939	▲ 6.6
賃金(物件費)	119,631	7,923	8,976	▲ 11.7
一部事務組合負担金(補助費等)	252,359	16,713	13,172	26.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,222	611	634	▲ 3.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,128	2,657	3,872	▲ 31.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,062	-
▲退職金	▲ 116,775	▲ 7,733	▲ 8,514	▲ 9.2
合計	1,488,838	98,599	104,161	▲ 5.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.47	9.80	▲ 0.33
ラスパイレース指数	97.9	96.3	1.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

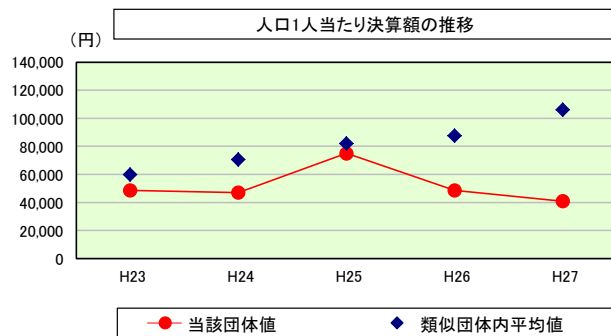


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	712,114	47,160	53,592	▲ 12.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	313,659	20,772	20,509	1.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	34,339	2,274	3,503	▲ 35.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,405	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 6,092	▲ 403	▲ 1,515	▲ 73.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 781,843	▲ 51,778	▲ 52,955	▲ 2.2
合計	272,177	18,025	24,541	▲ 26.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	749,126	48,581	▲ 40.3	59,829	▲ 16.7	▲ 23.6
うち単独分	640,137	41,513	▲ 32.3	33,669	▲ 3.9	▲ 28.4
H24	728,023	47,079	▲ 3.1	70,582	18.0	▲ 21.1
うち単独分	464,767	30,055	▲ 27.6	36,117	7.3	▲ 34.9
H25	1,153,432	74,952	59.2	81,990	16.2	43.0
うち単独分	618,487	40,190	33.7	34,482	▲ 4.5	38.2
H26	739,424	48,557	▲ 35.2	87,551	6.8	▲ 42.0
うち単独分	327,552	21,510	▲ 46.5	43,994	27.6	▲ 74.1
H27	617,336	40,883	▲ 15.8	106,092	21.2	▲ 37.0
うち単独分	369,963	24,501	13.9	44,299	0.7	13.2
過去5年間平均	797,468	52,010	▲ 7.0	81,209	9.1	▲ 16.1
うち単独分	484,181	31,554	▲ 11.8	38,512	5.4	▲ 17.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

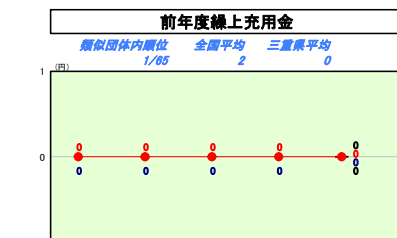
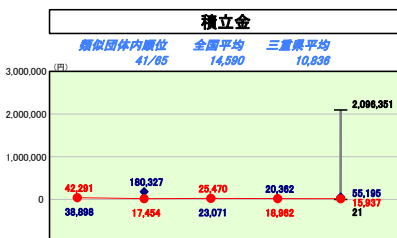
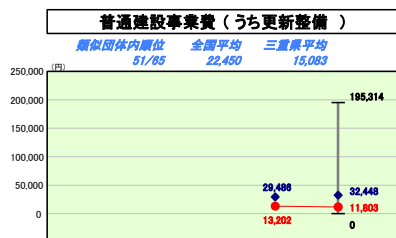
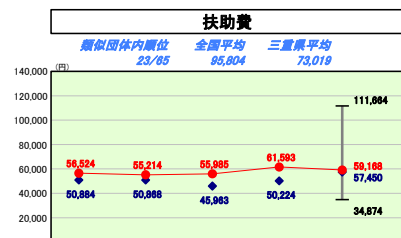
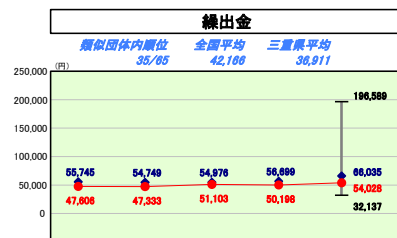
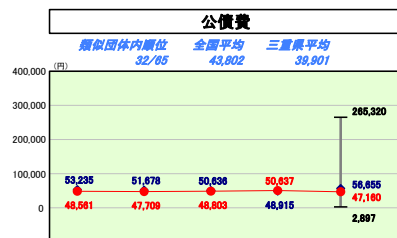
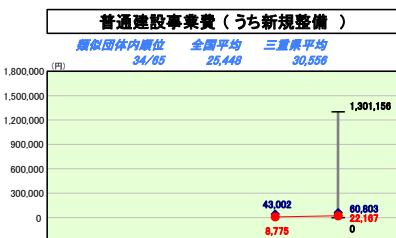
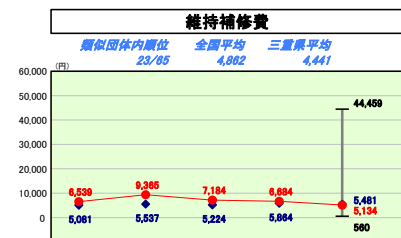
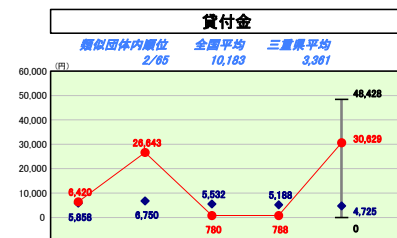
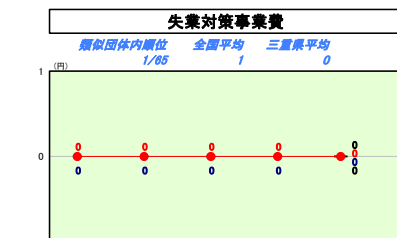
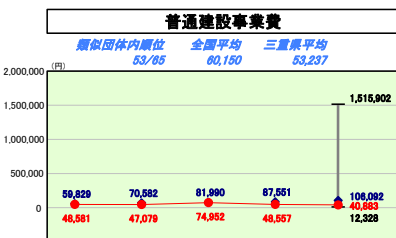
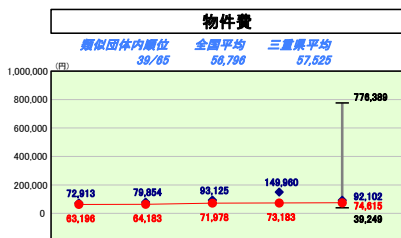
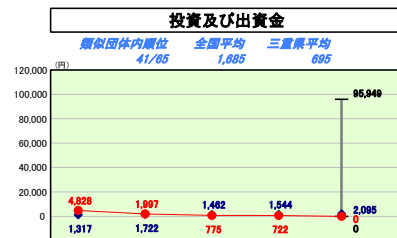
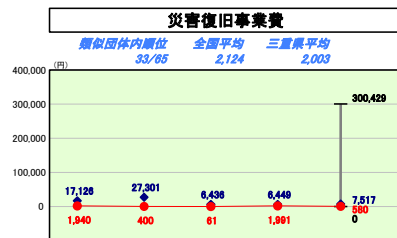
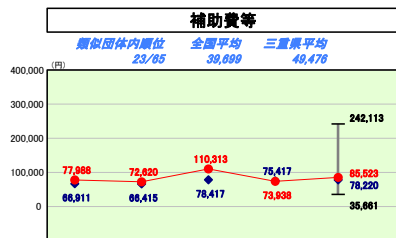
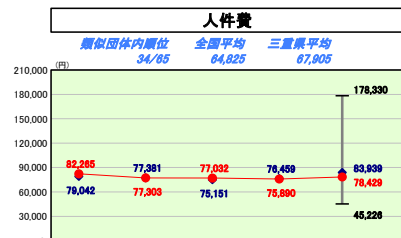
平成27年度

三重県多気町

人口	15,100	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	14,993	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	103.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%	
歳入総額	7,736,025	千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	7,430,514	千円	市町村類型	H23 IV-1	H24 IV-1	H25 IV-1
歳入超過	281,953	千円	(年度毎)	H26 IV-1	H27 III-1	
標準財政規模	5,374,419	千円				
地方債現在高	6,520,851	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

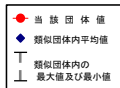
- ・歳出決算総額は、住民一人あたり492,087円となっている。
- ・人件費については、退職者における採用者の抑制を進めた結果、平成24年度からは77,000円前後で推移している。今後、多くの退職者を迎える時期となるため、住民サービスの低下を招かないよう金額の抑制を図りつつ計画的な採用を行っていく。
- ・類似団体と比べ高い金額で推移しているのは補助費等である。下水道事業及び水道事業への補助が増加しており、又、平成27年度については一時的ではあるが工業用水道事業への補助及び貸付を行った。下水道事業については整備に要した起債償還が今後ピークを迎え、また水道事業においては老朽水道管の更新を行っていくことから更なる一般会計からの補助金の増加を抑制するためにも料金体系の見直しを行っている。
- ・普通建設事業については公営企業会計で行うインフラ整備への補助が増加していること及び平成18年の町村合併後から数年間に工事を集中したことから、平成27年度においては類似団体の半分以下の一人当たり40,883円の低い金額となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

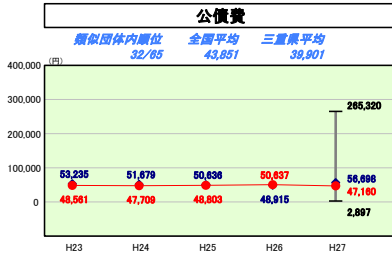
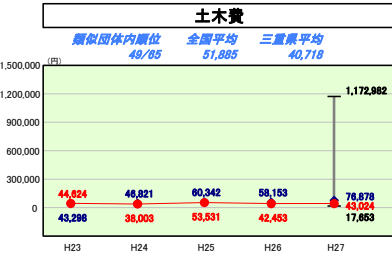
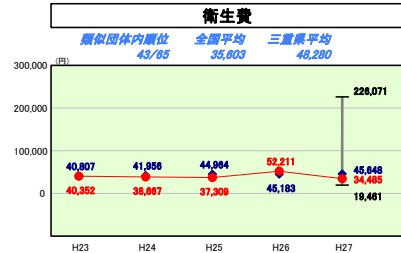
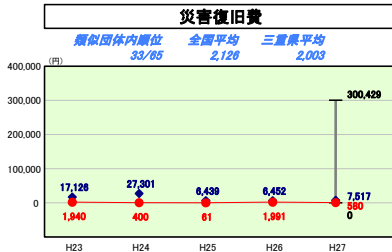
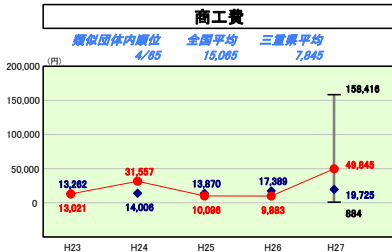
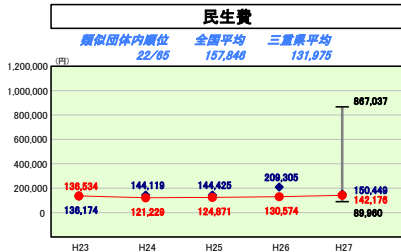
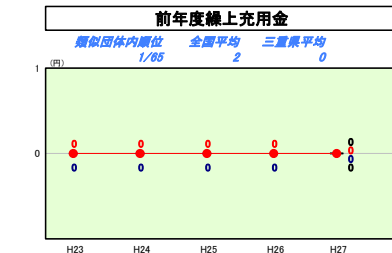
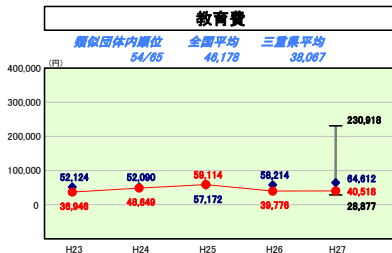
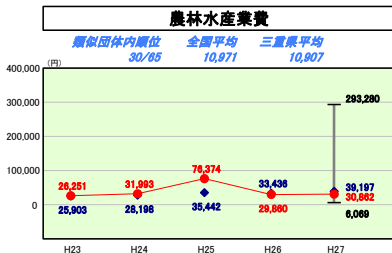
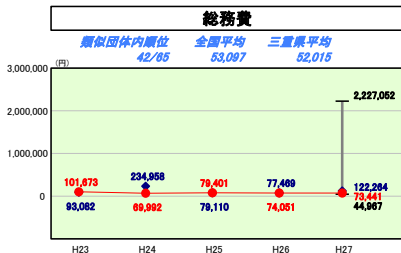
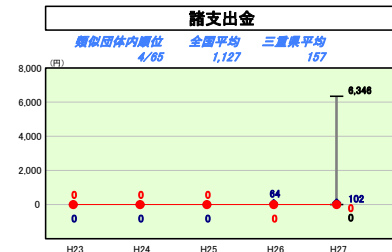
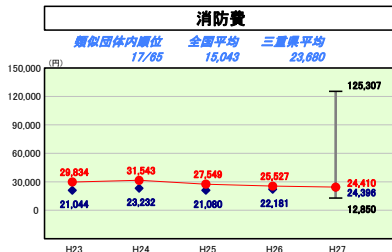
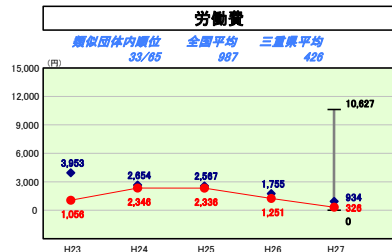
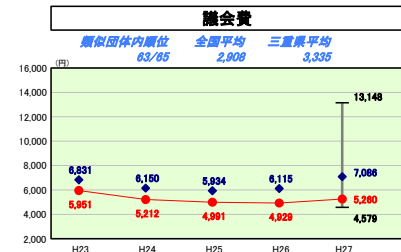
平成27年度

三重県多気町

人口	15,100	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	14,983	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	103.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%	
歳入総額	7,736,025	千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	7,430,514	千円	市町村類型	H23 IV-1	H24 IV-1	H25 IV-1
実収支	281,953	千円	(年度毎)	H26 IV-1	H27 III-1	
標準財政規模	5,374,419	千円				
地方債現在高	6,520,851	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析値

・平成27年度においては商工費が49,845円と過去5年間及び類似団体と比べても高額になっている。これは、工業団地を造成したことに伴う団地への送水管整備を行う工業用水道事業会計へ補助金及び資金貸付を行ったことによるものである。今後は、工業団地における企業立地を推進し税収増加と雇用の場の拡大を図るとともに、貸付金については返済計画に基づき回収を行う。  
 ・他の経費においては他団体同様民生費が年々増加し、平成27年度における一人当たりの金額は142,176円となり目的別経費の中で最も高額となっている。これは各保険特別会計への繰出金や扶助費の増加に加え、平成27年度においては子育て環境の拡充のため、民間保育園の施設整備に対し補助を実施したためである。

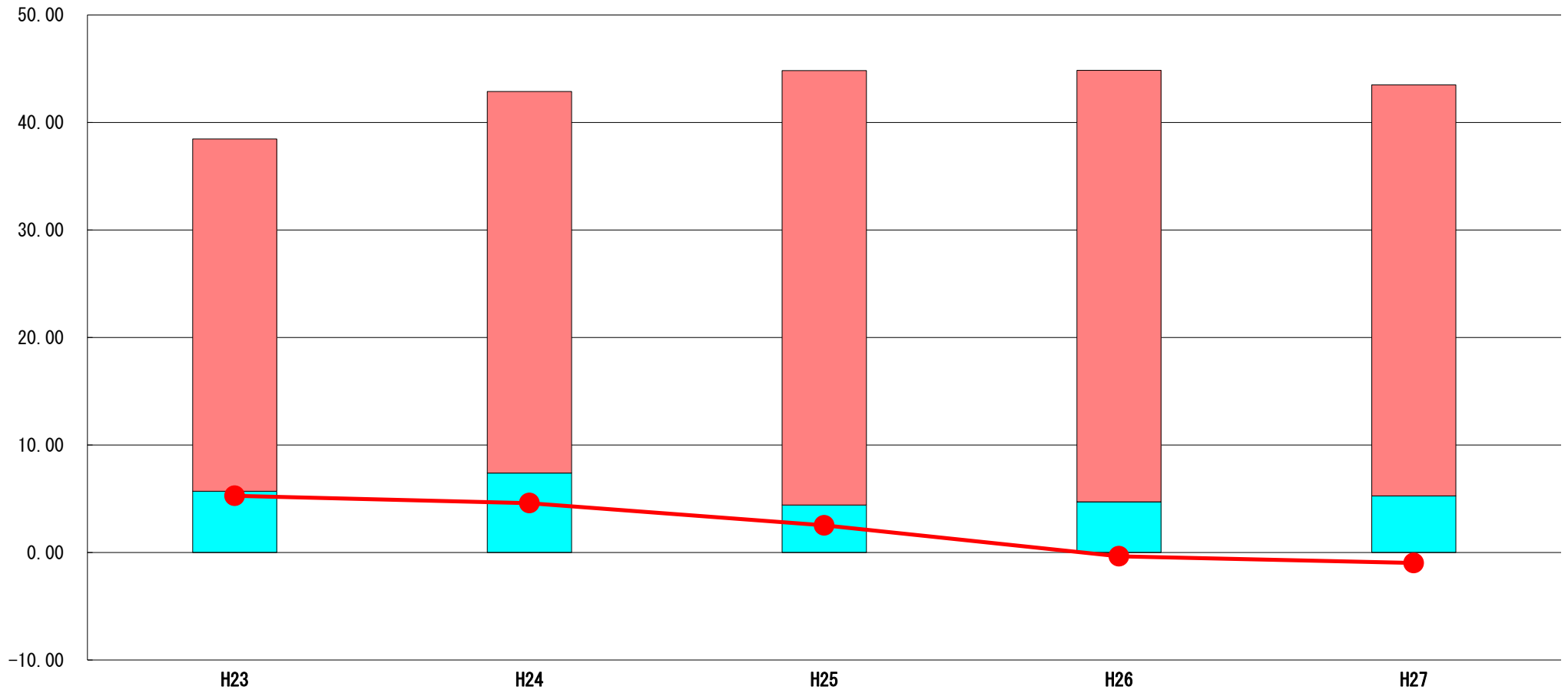


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

三重県多気町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		32.76	35.49	40.42	40.14	38.25
 実質収支額		5.70	7.38	4.41	4.71	5.25
 実質単年度収支		5.26	4.58	2.51	▲ 0.37	▲ 0.99

## 分析欄

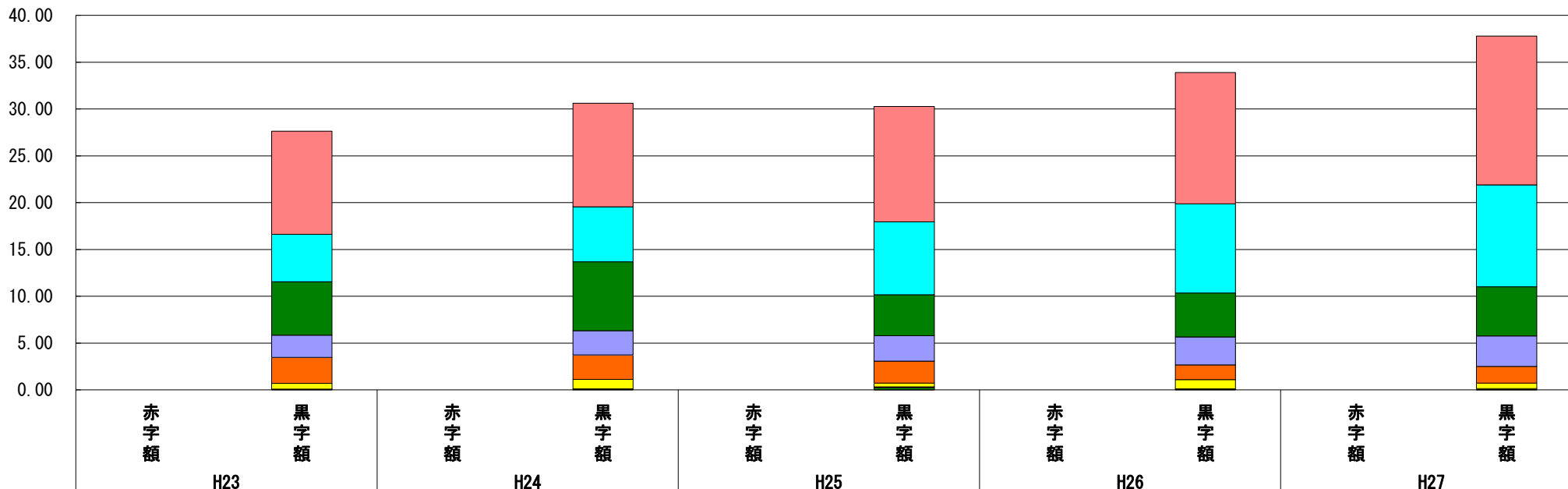
財政調整基金の標準財政規模比は40%前後で推移しているが、平成27年度においては基金の取り崩しを実施したことにより、1.89%減少し、実質単年度収支も2年連続マイナスとなった。今後は町村合併に伴い平成18年より適用されてきた普通地方交付税の合併算定替の縮減が平成28年度より開始されるが、安易な基金取崩しに頼らない健全な財政運営に取り組む。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

三重県多気町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		10.99	11.05	12.32	14.02	15.89
下水道事業会計		5.08	5.87	7.78	9.51	10.87
一般会計		5.69	7.37	4.38	4.69	5.24
工業用水道事業会計		2.38	2.57	2.73	2.99	3.25
国民健康保険特別会計		2.78	2.61	2.33	1.58	1.80
介護保険特別会計		0.60	1.03	0.41	0.99	0.58
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計		0.04	0.04	0.14	0.04	0.07
農業集落排水事業特別会計		0.06	0.07	0.16	0.06	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.03	0.01	0.03

### 分析欄

平成27年度の全会計を連結した黒字額の標準財政規模比率は前年度に比べ3.89%上昇している。今後は公営企業会計においては公債費及びインフラ施設の維持管理経費の増加、各保険特別会計においては給付費の増加が予想され、一般会計からの繰出金、補助費等の増加が見込まれる。  
公営企業会計においては、料金体系の見直し、インフラ施設の長寿命化による経費の削減を図り、一般会計の依存度拡大を抑制する。  
各保険特別会計についても保険料の適正化、保健事業、予防事業による医療費等の増加抑制に取り組む。

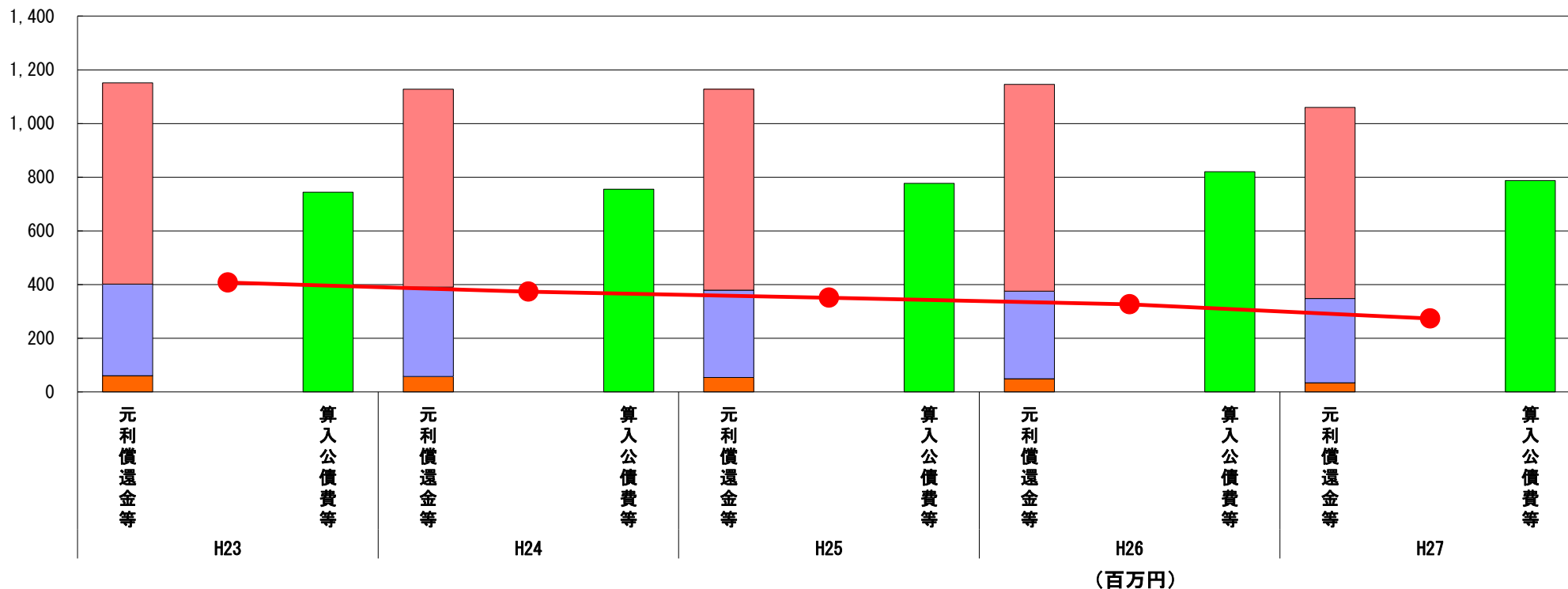
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

三重県多気町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		749	738	749	771	712
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		342	333	325	326	314
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	57	54	49	34
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		744	755	777	820	787
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		407	373	351	326	273

## 分析欄

分子の主となる元利償還金については地方債の借入を抑制し、普通交付税の基準財政需要額に算入される率が高いものを必要最小限に借入れるようにしてきた結果、平成27年度においては前年度に比べ7.6%の減少となっている。これらのことにより、実質公債費率の分子は平成23年度以降毎年減少傾向にある。しかし今後は、公営企業債の元利償還に対する一般会計からの繰出金が増加していくことが見込まれるため、公営企業会計での適正な料金体系及び管理経費の削減への取り組みを働きかけていき、実質公債費比率の上昇を抑えていく。

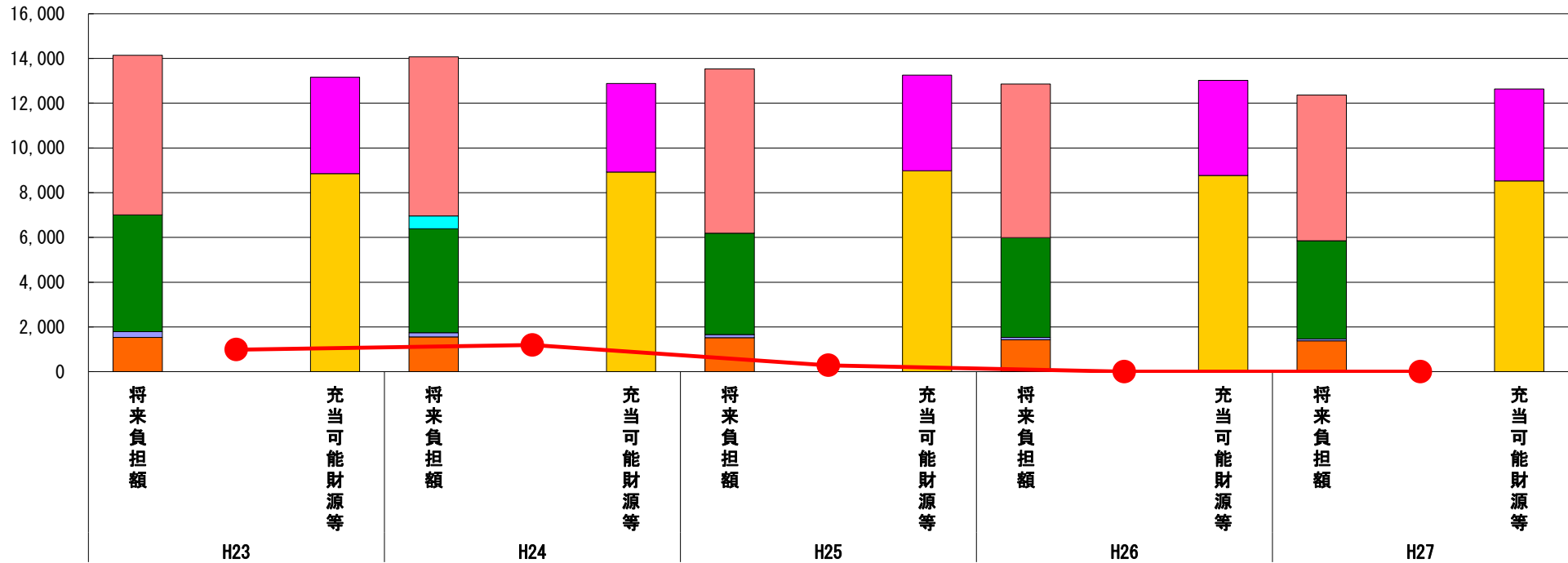
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

三重県多気町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,137	7,105	7,341	6,860	6,521
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	583	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,226	4,642	4,534	4,467	4,392
	組合等負担等見込額		246	189	137	101	82
	退職手当負担見込額		1,537	1,552	1,524	1,426	1,375
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,305	3,967	4,272	4,254	4,104
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		8,856	8,916	8,976	8,765	8,529
(A) - (B)	将来負担比率の分子		985	1,188	288	▲ 165	▲ 262

## 分析欄

平成26年度から引き続き、充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子がマイナスとなったことから、将来負担比率は算定なしとなっている。  
 今後は、公共施設及びインフラ施設の老朽化に伴う長寿命化工事費や施設改築工事及び公営企業への一般会計からの繰入の増加が見込まれるため、町の規模に応じた将来負担額が維持できるよう地方債及び基金の健全な資金運用に取り組む。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。